

令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 2 健康で安心な生活基盤の整備

主要課題	No. 16	【地域包括ケアシステムの深化・推進②】認知症施策の推進
-------------	--------	------------------------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の目指す姿	認知症に対する区民の理解が深まり、認知症本人やその家族に対する支援体制が整備され、地域の中で自らの意向が尊重され、希望を持って安心して生活している。
計画期間の方向性	<p>○本人や家族を支える地域のネットワークづくり 認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発に取り組み、認知症本人やその家族を見守り、支える地域のネットワークづくりを推進します。</p> <p>○切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくり 認知症の初期段階から多職種が連携して支援する体制を整備し、適切な医療や介護につなげるとともに、認知症の早期の段階で支援につながる仕組みの構築について、検討を進めていきます。</p>

0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）

令和4年度から認知症検診事業に導入している、PFS（成果連動型民間委託契約方式）により、受託事業者独自の取組を取り入れながら、より効果的な事業実施に取り組みます。
また、普段から認知症の本人等が、地域で身近に通うことのできる居場所づくりに向けて、認知症サポーターに活躍の場を提供するとともに、ボランティア活動の取組を推進します。

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で・何をしたか（実績） 戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)				
67	認知症施策の総合的な推進	高齢福祉課	認知症の本人と家族が地域で安心して生活するため、関係者の連携や支援体制を構築する。	50,145千円 (53,946千円)				
	主な取組実績							
		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 認知症に関する講演会の参加者数	人	153	283	11	112	192	
	② 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ(参加者数)	人	653	616	145	403	463	
	③ 認知症初期集中支援事業	人	12	12	7	6	4	
	④ 認知症とともにパートナー事業(診断後支援事業)	人	—	—	9	12	12	
⑤ 認知症とともにフォローアッププログラム(診断後支援事業)	人	—	—	135	68	136		
⑥ 認知症検診事業の受診者数(自宅及び会場)	人	—	—	—	1,168	1,618		

●特記事項（実績の補足）

認知症とともにフォローアッププログラムの対象者は希望制としており、令和2年度は全区民、3・4年度は認知症検診事業の受診者を対象としています。

2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化） 人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。

チェック	チェック項目
有	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）

令和3年4月に介護保険法が改正され、介護保険事業計画の記載事項を拡充し、教育・地域づくり・雇用等の他の分野の関連施策との連携など、認知症施策の総合的な推進に関する事項が追加されました。
国が介護保険事業費補助金を拡充し、3年度から新たに「認知症伴走型支援事業」を補助対象事業とするなど、認知症の本人やその家族の支援体制の充実を図ることが重要とされています。

3 現総合戦略における成果や課題は何か (点検・分析)

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じていないか」などを点検・分析します。

○本人や家族を支える地域のネットワークづくり

認知症カフェや認知症家族交流会、介護者教室等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した時期が生じましたが、感染拡大防止対策を講じながら可能な限り実施し、認知症の本人や家族を支援しました。

また、認知症の本人や家族を支える地域のネットワーキングをさらに強化するため、令和5年度から、高齢者あんしん相談センターや社会福祉協議会とともに、認知症の本人や家族のニーズと「チームオレンジBunkyo」サポーターをつなぐ仕組みの構築に取り組んでいます。

今後も認知症の本人等の不安や孤立感に寄り添い、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、情報交換や交流に係る場の提供や地域のネットワークづくりを推進していきます。

○切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくり

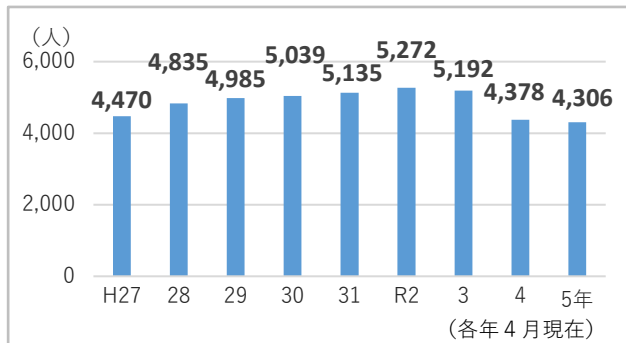
認知症の症状の進行に伴い、生活上の困り事が深刻化し、問題が顕在化するケースが多いことから、令和2年度から「認知症とともにパートナー事業」を開始し、認知症の早期の段階での支援につなげました。

また、3年度から、地区医師会や民間事業者との協働により、節目の年齢を迎えた約12,000人の区民を対象として「認知症検診事業」を開始し、早期の気付きの支援から受診後のフォローまで、切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくりに取り組んでいます。

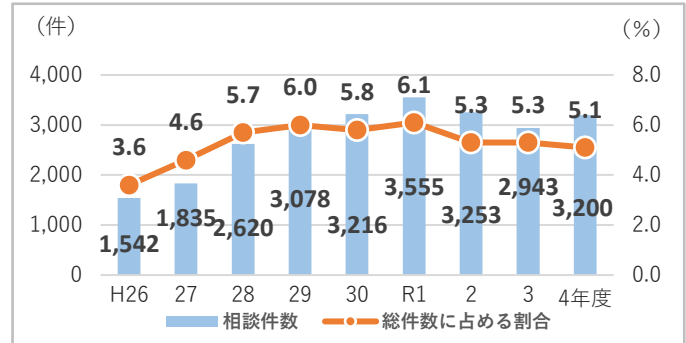
さらに、4年度からは「認知症検診事業」にPFS（成果連動型民間委託契約方式）を導入し、受託事業者独自の取組を取り入れることで、より効果的に事業を実施しました。

引き続き、認知症に関する普及啓発のほか、症状の早期発見、早期支援に資する施策を推進していきます。

●認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱa以上）の推移



●高齢者あんしん相談センターの認知症相談件数



4 次期総合計画において、どのように進めていくか（展開）

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりをさらに強化するため、認知症の本人や家族の意向を踏まえた支援体制を構築していきます。また、認知症の当事者の声を反映しながら、今後も認知症に関する普及啓発のほか、症状の早期発見、早期支援に資する体制整備を総合的に推進していきます。

5 6年度、事業をどうするか（事業の見直し）

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
67	認知症施策の総合的な推進	高齢福祉課	継続

●まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標(KPI)

指標	単位	2019	2020	2021	2022	2023	2023(目標)
認知症サポーター数	人	15,296	15,918	16,565	17,330		19,800
	単年度実績	1,278	622	647	765		